

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費		
事業名	総務管理運営関係費（システム関係費）		担当課 資産経営課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 情報係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和54年度		
根拠法令等	富津市情報セキュリティポリシー				
実施の背景	情報化の進展に伴い、電子自治体の構築に向けた行政情報システムの基盤整備を推進するとともに、ネットワークの安定的な運用を図る必要がある。また、個人情報データの安全管理のための必要かつ適切な措置を講じなければならない。				
目的	電子計算システムを活用して業務の効率化を図るとともに、信頼性の高い情報ネットワークの運用を行う。また、情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持する。				
事業概要	対象	市民及び職員	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ 等			
		直接補助 ○	間接補助	補助先	地方公共団体情報システム機構
		貸付	貸付先	実施主体	地方公共団体情報システム機構
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
使用料及び賃借料 59,995,067円 ●事務機器借上料（PC・サーバ・ネットワーク機器等）・・・・・・・・・・ 58,950,507円 ●使用許諾権使用料（Zoomライセンス・iフィルター）・・・・・・・・・・ 79,640円 ●会議録作成支援システム使用料（AI文字起こしサービスログミーツ）・・・・・・・・ 396,000円 ●Logoフォーム使用料（電子申請アンケートフォームなどの作成集計システム）・・・・ 568,920円 委託料 33,101,430円 ●電算業務委託（庁内情報処理システム運用・機器保守・各種制度対応等）・・・・ 32,193,150円 ●県自治体情報セキュリティクラウド運用保守（県・市町村共同実施セキュリティ対策）・・・ 908,280円 役務費 6,508,920円 ●通信運搬費（拠点間・WEB会議・LGWAN回線等）・・・・・・・・・・ 6,508,920円 負担金補助及び交付金 3,164,000円 ●交付金（特定個人情報の提供の求め等に係る関連業務）・・・・・・・・ 3,101,000円 ●負担金（地方公共団体情報システム機構負担金）・・・・・・・・・・ 63,000円 需用費 868,275円 ●消耗品費（ケーブル・リソグラフィマスター、インク等）・・・・・・・・ 360,515円 ●修繕料（ノートPC修繕）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 507,760円 備品 86,350円 ●備品購入（液晶プロジェクタ）・・・・・・・・・・・・・・・・ 86,350円 旅費 11,820円 ●普通旅費（(株)ディー・エス・ケイ株主総会・自治体DX研修等）・・・・ 11,820円 合計 103,735,862円					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	総務管理運営関係費（システム関係費）				担当課	資産経営課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	200,032		103,736		107,421		142,683		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	114,643	使用料及び賃借料	59,995	使用料及び賃借料	53,844	委託料	105,587	
		使用料及び賃借料	69,140	委託料	33,101	委託料	39,582	使用料及び賃借料	25,072	
		役務費	7,352	役務費	6,509	役務費	6,631	役務費	6,406	
		負担金補助及び交付金	7,040	負担金補助及び交付金	3,164	備品購入費	3,352	負担金補助及び交付金	4,166	
		その他	1,857	その他	967	その他	4,012	その他	1,452	
	合計	4.00 人	29,646	4.00 人	29,646	3.40 人	19,591	1.60 人	11,755	
	人件費	正職員	4.00 人	29,646	4.00 人	29,646	2.30 人	17,511	1.50 人	11,563
		臨時職員等	人	0	人	0	1.10 人	2,080	0.10 人	192
	総事業費	229,678		133,382		127,012		154,438		
財源	合計	200,032		103,736		107,421		142,683		
	国県支出金	83,292		2,708		67,316		75,367		
	国県支出金の内容	社会保障・税番号、制度システム整備費補助金（～R3）、デジタル基盤改革支援補助金（R4～）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R4・5）								
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容	諸収入									
一般財源	116,740		101,028		40,105		67,316			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	パソコン借上総数			台	603	603	571			
	サーバ機器借上総数			台	4	4	4			
	複合機借上総数			台	16	16	13			
	単位当たりコスト	総事業費	／	パソコン借上数	千円	222	211	270		
事業成果	成果目標	ネットワークを構成している各サーバ機器を一元的に管理するための環境を整備し、ネットワークの安定的な運用及びセキュリティの確保・向上を図る。 庁内外のネットワークの保守管理業務を専門事業者に委託することにより、効率的な運用及びセキュリティの向上を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	ネットワーク障害件数			件	0	0	0			
	セキュリティ事故件数			件	0	1	0			
事業の自己評価	県と県内54市町村が協力して、第2期千葉県自治体情報セキュリティクラウドを令和4年10月から運用開始し、高度なセキュリティ対策を講じた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	
事業名	ペーパーレス会議関係費		担当課 資産経営課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 情報係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 令和4年度	
根拠法令等	富津市セキュリティポリシー			
実施の背景	議会、各種会議等における資料配布を見直し、タブレット端末の活用によるペーパーレス会議を実現する			
目的	職員及び議員の利便性の向上と情報伝達の迅速化、紙の印刷に係る経費及び労務の削減			
事業概要	対象	職員及び議員	対象者数(全住民に対する割合) 75 人 (0.2 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助		間接補助
		貸付		貸付先
		その他		その他の内容
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<ul style="list-style-type: none"> ●使用料及び賃借料（SideBooks、GoogleWorkspace、MDM） 2,201,056円 ●役務費（通信運搬費）（Wifiルーター） 71,940円 ●備品購入費（ApplePencil） 19,800円 ●委託料（GoogleWorkspaceドメイン取得） 14,520円 ●需用費（消耗品費）（iPad用消耗品） 2,992円 合計 2,310,308円 			
	1 導入台数 ①常勤特別職、課長級以上 52台 ②市議会議員 16台 ③議会事務局 2台 ④予備（議員1台、他4台） 5台 合計 75台			
	2 活用範囲 ①庁議に関する各種資料の取得 ②庁議構成員間での情報及び各種連絡文書等の送受信 ③議会に関する各種資料の取得 ④その他（各種会議での活用、庁舎外での活用）			
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 13 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	ペーパーレス会議関係費					担当課	資産経営課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	1,881		2,310		0		0		
	内訳	使用料及び賃借料	1,799		使用料及び賃借料	2,201				
		役務費	72		役務費	72				
		需用費	10		備品購入費	20				
					委託料	14				
					需用費	3				
	合計	0.50 人	3,706		0.50 人	3,706		0.00 人	0	
	正職員	0.50 人	3,706		0.50 人	3,706		人	0	
	臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
	総事業費	5,587		6,016		0		0		
財源	合計	1,881		2,310		0		0		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	1,881		2,310		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	会議のペーパーレス化を図る								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価	令和5年3月定例会から使用開始し、タブレットの定着化を進める									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費		
事業名	公共施設再配置関係費		担当課 資産経営課		
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る	担当係 資産経営係		
	基本的な施策の方向		① 働く“場”をつくる 施策番号 2		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成26年度		
根拠法令等	インフラ長寿命化計画（国）・富津市経営改革プラン・富津市公共施設等総合管理計画・富津市公共施設再配置推進計画				
実施の背景	現在の厳しい財政状況や将来一斉に老朽化する公共施設等の更新問題、人口減少等に対応し、持続可能な行政運営を行っていくために計画的な公共施設等のマネジメントが必須となっている。				
目的	公共施設・インフラを、自治体経営の視点から総合的かつ、統括的に企画、管理及び利活用する「公共施設等マネジメント」について、市民との情報共有を充分に行った上で積極的に推進することで、公共施設の保有総量の適正化やインフラの長寿命化等を段階的に進め、更新費用や維持管理費の削減を図る。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●公共施設白書の更新・・・・・・・・・・0円 市が保有する公共施設等の施設概要・コスト・利用実績等を記載した『富津市公共施設白書』の更新を実施した。</p> <p>●閉校後の学校跡地利用（需用費）・・・・5,439円 旧竹岡小学校及び旧天羽東中学校における地元説明会の開催（延べ参加者61名） 旧環南小学校及び旧金谷小学校における内覧会への参加（延べ参加者42名）</p> <p>消耗品費・・・・・・・・・・5,439円</p>					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 15 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	公共施設再配置関係費				担当課	資産経営課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	382		5		29		14,332		
	内訳 (人件費を除く)	役務費	312		5		29		14,300	
		報償費	40						32	
		旅費	19							
		需用費	11							
	合計	1.80 人	12,260		1.80 人	12,260		1.60 人	11,609	
	人件費	正職員	1.60 人	11,858		1.60 人	11,858		1.50 人	11,563
臨時職員等		0.20 人	402		0.20 人	402		0.10 人	189	
総事業費	12,642		12,265		11,638		25,895			
財源	合計	382		5		29		14,332		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	382		5		29		14,332			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	公共施設白書作成・更新			—	R6.3更新	R5.3更新	R4.3更新			
	庁内検討会議開催数			回	施設所管課と適時会議	施設所管課と適時会議	施設所管課と適時会議			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標			公共施設等総合管理計画に示した基本的な方針が成果目標となるが、具体的な施設ごとの方向性を示す再配置推進計画に沿って個別施設計画の策定を進めていることから、全庁的な具体的数値目標は現時点では設定困難である。従って公共施設白書で毎年度公表している公共施設等の延べ床面積及び今後50年間で見込まれる公共施設の累計更新費用額を成果指標とした。						
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	公共施設等の延べ床面積			m ²	154,868.18	153,622.14	155,242.94			
	計画的な保全の推進			—	—	—	—			
今後50年間で見込まれる公共施設の累積更新費用額			億円	472.0	472.5	485.0				
事業の自己評価			<p>公共施設白書における各施設の状況を更新するとともに、最新情報を市ホームページにて公開し、また、各施設等の個別施設計画の策定を進め、公共施設等の適正な管理を行うための基礎資料作成に努めた。</p> <p>公共施設等の利活用では、閉校施設の旧天羽東中学校、旧竹岡小学校で新たに利活用事業者が決定した。また、旧環南小学校及び旧金谷小学校では利活用事業者による内覧会が開催されるなど、順調に事業実施が行われており、公有財産の有効活用が図られている。</p>							
比較参考値			<p>公共施設関連計画策定状況</p> <p>木更津市・・・公共施設等総合管理計画・公共施設再配置計画・公共施設カルテ</p> <p>君津市・・・公共施設マネジメント基本方針・公共施設等総合管理計画・公共施設カルテ</p> <p>袖ヶ浦市・・・公共施設等総合管理計画・公共施設再配置方針・公共施設白書</p> <p>市原市・・・公共資産マネジメント推進計画・公共施設カルテ</p>							
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 30 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業										
事業シート（概要説明書）												
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財産管理費			
事業名	その他管理費				担当課	資産経営課						
総合戦略施策名	基本目標				担当係	資産経営係						
	基本的な施策の方向						施策番号					
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度						
根拠法令等	富津市財務規則											
実施の背景	普通財産等（行政目的として使用している財産以外の財産）の維持保存、直接使用及び外部への貸付け、売払い処分等、最も効率的に運用しなければならない。											
目的	普通財産等の適正な管理及び貸付け、売払い処分等により、財産を有効に活用する。											
事業概要	対象	普通財産等の貸付者、売渡者					対象者数(全住民に対する割合)					
							- 人 (%)					
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理				
		委託先・指定管理者										
		直接補助		間接補助		補助先				実施主体		
貸付			貸付先									
	その他		その他の内容									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）												
<ul style="list-style-type: none"> ●普通財産等維持管理費（委託料）・・・・・・・・・・14,264,989円 <ul style="list-style-type: none"> 普通財産草刈業務委託（7件）・・・・・・・・・・4,310,900円 公有財産台帳管理システム運用支援業務委託・869,000円 各種設備保守点検等委託料・・・・・・・・・・4,993,034円（閉校5校及び旧法務局等に係る各種法定点検業務委託料ほか） 測量・登記業務委託料・・・・・・・・・・2,381,555円（富津、湊の市有地に係る測量・登記等） 枝木伐採業務委託料（6件）・・・・・・・・・・1,710,500円（隣接地等への危険回避のための伐採） ●普通財産等維持管理費（閉校施設ほか）（需用費）・・・・・・・・8,852,273円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費・・・・・・・・147,630円（境界標示用の支柱、誘導標識、消火器具、草刈物品等） 燃料費・・・・・・・・36,398円（草刈機に係る燃料等） 光熱水費・・・・・・・・7,388,637円（閉校6校及び旧法務局等に係る電気・水道料） 修繕料・・・・・・・・1,279,608円（閉校4校、旧法務局等） ●土地借上料（使用料及び賃借料）・・・・・・・・・・2,540,882円（閉校施設借地料等） ●普通財産等維持管理費（役務費）・・・・・・・・・・1,549,402円 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費・・・・・・・・380,536円（閉校5校及び旧法務局に係る電話回線料） 手数料・・・・・・・・913,250円（不動産鑑定手数料、閉校5校に係る浄化槽法定検査手数料等） 保険料・・・・・・・・255,616円（閉校5校及びその他普通財産等） ●工事請負費（解体工事ほか）・・・・・・・・・・2,112,000円 <ul style="list-style-type: none"> 旧防災敷材倉庫解体工事・・・・・・・・880,000円（竹岡地区、老朽化による解体） ドクターヘリ着陸場所整備工事・・・・1,232,000円（旧環南小学校活用事業開始に伴う着陸場所の拡充） ●普通財産等維持管理費（備品購入費）・・・・・・・・・・879,900円（乗用草刈機ほか） ●水道組合負担金（負担金補助及び交付金）・・・・・・・・15,000円（旧環南小学校） <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">合計 30,214,446円</p>												
関連事業												

単年度用

R5決算用

事業番号	4 - 30 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財産管理費	
事業名	その他管理費					担当課	資産経営課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	31,392		30,215		32,161		43,439		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	14,664	委託料	14,265	委託料	15,936	委託料	24,455	
		需用費	10,743	需用費	8,852	需用費	11,762	需用費	8,110	
		使用料及び賃借料	2,630	使用料及び賃借料	2,541	使用料及び賃借料	2,555	工事請負費	6,215	
		役務費	1,663	役務費	1,550	役務費	1,893	使用料及び賃借料	2,631	
		その他	1,692	その他	3,007	負担金補助及び交付金	15	その他	2,028	
	合計	2.30 人	13,265	2.30 人	13,265	1.90 人	12,463	1.30 人	10,022	
	人件費	正職員	1.60 人	11,858	1.60 人	11,858	1.55 人	11,801	1.30 人	10,022
		臨時職員等	0.70 人	1,407	0.70 人	1,407	0.35 人	662	人	0
	総事業費	44,657		43,480		44,624		53,461		
財源	合計	31,392		30,215		32,161		43,439		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	2,530		1,842		4,780		1,473		
	一般財源	28,862		28,373		27,381		41,966		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	貸付物件数（使用許可含む）			件	56	57	62			
	一般競争入札件数			件	1	2	1			
	売払い件数			件	2	7	5			
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	遊休土地等（普通財産）の売却及び貸付等により、未利用地の処分を進める。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	土地建物貸付収入（使用許可含む）			千円	43,543	19,524	17,138			
	土地売払収入			千円	550	78,072	9,311			
事業の自己評価	<p>令和5年度は、富津地区工業用地内における配管用地での貸し付けが開始され、貸付収入の大幅な増加（約2,700万円）があった。また、普通財産1件を売却するため一般競争入札を実施した。（売却金額4,400万円、売却収入としては令和6年）</p> <p>令和6年度も引き続き、売却可能性のある未利用地についての情報を整理し、一般競争入札やプロポーザル方式による公募を実施することで、未利用地の処分及び利活用を進めていきたい。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<p>令和2年度当初予算から54-23-10「事務局関係費4」を統合（閉校学校施設関係）令和元年度から、水道事業の統合による遊休資産分として、普通財産が361筆、合計157,073㎡増加。</p> <p>令和2年度から閉校施設（旧天神山小、旧竹岡小、旧金谷小、旧佐貫中、旧天羽東中）が普通財産となった。</p>									